

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,423,400	1,502,456	0	3,925,856
減価償却引当資産	3,780,000	122,278	0	3,902,278
財政運営資金積立資産	16,947,599	0	4,503,734	12,443,865
小 計	23,150,999	1,624,734	4,503,734	20,271,999
合 計	23,150,999	1,624,734	4,503,734	20,271,999

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,925,856	(0)	(3,925,856)	(3,925,856)
減価償却引当資産	3,902,278	(0)	(3,902,278)	(0)
財政運営資金積立資産	12,443,865	(0)	(12,443,865)	(0)
小 計	20,271,999	0	20,271,999	3,925,856
合 計	20,271,999	0	20,271,999	3,925,856

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	12,557,075	11,716,775	840,300
什器備品	9,301,535	6,239,557	3,061,978
合 計	21,858,610	17,956,332	3,902,278

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	13,477,646	0	13,477,646
合 計	13,477,646	0	13,477,646

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
運営補助金	連合	0	16,350,000	16,350,000	0	—
運営補助金	市	0	17,900,000	17,900,000	0	—
合 計		0	34,250,000	34,250,000	0	